

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2021年7月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



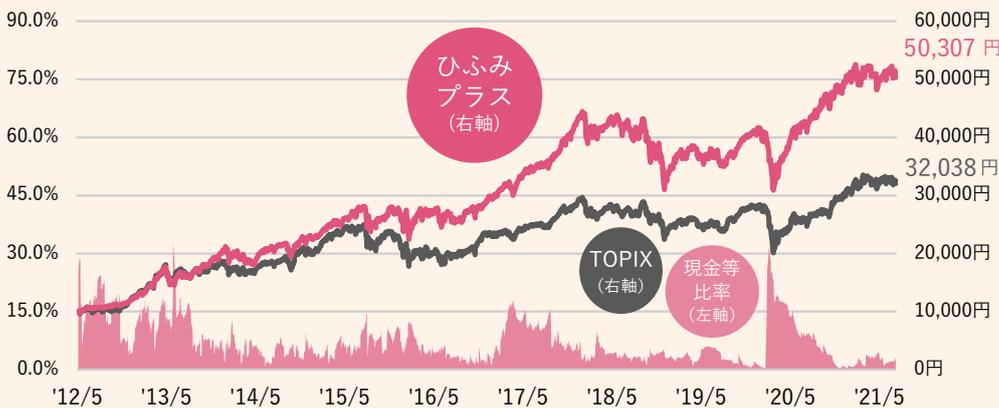
ひふみプラス



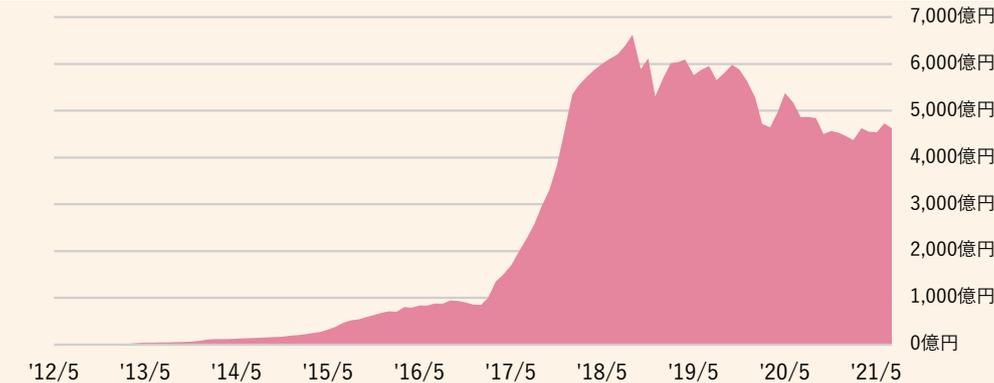
作成基準日：2021年7月30日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-2.52%	-0.65%	1.70%	22.98%	20.47%	403.07%
TOPIX	-2.18%	0.35%	6.28%	29.79%	16.34%	220.38%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	50,307円
純資産総額	4,625.64億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.06%
現金等	-0.06%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
第6期	2017年10月	0円
第5期	2016年9月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7,013.73億円
組み入れ銘柄数	285銘柄
市場別比率	
東証一部	79.15%
東証二部	1.75%
マザーズ	3.04%
JASDAQ	1.51%
その他海外株	11.59%
現金等	2.96%
合計	100.00%

資産配分比率	
国内株式	85.45%
海外株式	10.49%
海外投資証券	1.10%
現金等	2.96%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	MICROSOFT CORPORATION 	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.79%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
2	SHIFT 	3697	大型	東証一部	情報・通信業	1.41%
		ECサイトや新作ゲーム、会計システムなどのソフトウェアに不具合がないことを確認するソフトウェアテスト業務を受託する。ソフト開発段階や開発後の運用段階におけるサポートにも事業領域を拡大。年間売上高が10億円を超える企業からの受注を増やしている。				
3	HOYA 	7741	大型	東証一部	精密機器	1.38%
		一般的には眼鏡レンズで知られる。半導体を作るときに使われる部材や、ハードディスクを作るときにの部材などでシェアが非常に高い、日本を代表する企業。経営管理、予実管理がしっかりしていることでも知られている。				
4	ミライト・ホールディングス 	1417	中小型	東証一部	建設業	1.36%
		NTTをはじめとする電気通信事業者向けの配線工事を手掛ける。IoTの普及や大規模サーバ施設の増加で得意事業領域の工事案件が豊富。5G通信網の敷設工事拡大にも期待が集まる。				
5	インターネットイニシアティブ 	3774	大型	東証一部	情報・通信業	1.29%
		企業向けのプロバイダー、個人向けの格安スマホが主力事業。近年はインターネットのセキュリティ分野やシステム開発などでも成長している。				
6	エイチ・アイ・エス 	9603	中小型	東証一部	サービス業	1.29%
		ホテル、航空券の予約やツアー企画など海外旅行から国内旅行まで手掛ける総合旅行会社。旅行需要はコロナ禍で大きく低迷し厳しい状況が続くが、旅行に対する消費者の欲求は高まっており、コロナ明け後の回復に期待。				
7	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	1.22%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
8	東京応化工業 	4186	大型	東証一部	化学	1.14%
		半導体製造過程でシリコンウエハー状に回路を形成するのに欠かせない感光性樹脂（フォトレジスト）等の製造が主力のグローバルトップメーカー。5ナノ以下の配線幅へ挑戦中。				
9	プレミアムウォーターホールディングス 	2588	中小型	東証二部	食料品	1.13%
		プレミアムウォーターホールディングスはミネラルウォーター及びウォーターサーバーの販売・宅配事業を展開。在宅勤務の広まりなどを背景にウォーターサーバー市場の普及拡大が期待される。				
10	Zホールディングス 	4689	大型	東証一部	情報・通信業	1.12%
		ヤフー、ZOZOを傘下に抱えるインターネットサービス企業。インターネット業界の次なる未来創造に向け果敢に挑戦を続ける同社のさらなる成長に期待。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2021年4月30日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.63%
2	S H I F T	3697	中小型	東証一部	情報・通信業	1.40%
3	ソニーグループ	6758	大型	東証一部	電気機器	1.29%
4	エイチ・アイ・エス	9603	中小型	東証一部	サービス業	1.27%
5	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.25%
6	東京応化工業	4186	大型	東証一部	化学	1.22%
7	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.20%
8	川崎重工業	7012	大型	東証一部	輸送用機器	1.19%
9	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.18%
10	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.16%
11	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.16%
12	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	東証二部	食料品	1.14%
13	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.12%
14	花王	4452	大型	東証一部	化学	1.09%
15	三菱商事	8058	大型	東証一部	卸売業	1.07%
16	三浦工業	6005	大型	東証一部	機械	1.05%
17	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.02%
18	AMERICAN TOWER CORP (海外投資証券)	AMT	大型	NYSE	その他海外株	1.01%
19	S M C	6273	大型	東証一部	機械	1.00%
20	ジャフコ グループ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	0.98%
21	G M O ペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	0.97%
22	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	0.95%
23	J T O W E R	4485	中小型	マザーズ	情報・通信業	0.95%
24	Zホールディングス	4689	大型	東証一部	情報・通信業	0.93%
25	日本瓦斯	8174	中小型	東証一部	小売業	0.93%
26	BILIBILI INC.	BILI	大型	NASDAQ	その他海外株	0.92%
27	マネーフォワード	3994	中小型	マザーズ	情報・通信業	0.92%
28	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	0.91%
29	セリア	2782	大型	JASDAQ	小売業	0.91%
30	I H I	7013	大型	東証一部	機械	0.90%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

投資環境（株式市場等での出来事）について

7月の株式市場は、新型コロナウイルス感染の再拡大や中国政府による規制強化の動きから特にアジア市場が軟調な展開となり、月末の日経平均株価は前月比5.2%安の27,283.59円に下落しました。

日経平均株価は静かな展開で始まりました。米国雇用統計では非農業部門雇用者数が大幅上振れとなったものの、強かったのは娯楽サービスや州・政府地方の教育関連に偏り、製造業の雇用は冴えなかったため、強い数字は経済活動再開理由が大きく、本格的な雇用正常化はまだ先で緩和的な政策が継続するとの見方が広がり、米国金利は低下、米国株は底堅い動きとなりました。しかし日本株に関しては、欧米と比べて経済活動再開の遅れや新型コロナウイルス感染の再拡大が目立つためか欧米株とは対照的に上値の重い動きとなると、7日以降はややボラタイルな展開となりました。

中国では財新サービス業PMIが昨年4月以来の低水準となったほか、米国のISMサービス業景況感指数も予測比未達と、マクロ指標はピークアウトとも取れる内容が散見され始めました。また、中国政府が米国市場に上場したばかりの配車アプリ大手DiDiのアプリダウンロードを停止したことを受けて規制強化懸念が浮上し、9日に日経平均株価は一時27,419円と2ヶ月ぶりの水準まで下落しました。ただし、今年に入って28,000円割れの水準は短期間でことごとく反発しているとあって押し目買い需要が強かったほか、中国人民銀行の預金準備率引き下げや、米ファイザーが変異株感染予防のために三度目の接種申請を行なうとの発表などの好材料も手伝い、日経平均株価は3営業日で安値から1,400円超切り返しました。

しかし、その後は再度下値模索の展開となりました。悪材料としては、コロナ感染の拡大や中国規制強化懸念などで特段新たなものが出たわけではありませんが、7日以降に日本株やアジア株が下落したにも関わらず下げ渋っていた米国株が、このタイミングでは先行してやや大きく下落したことから、悪材料が目立ち始めた中で利益確定の売りが断続的に入ったのかもしれませんが。そして日経平均株価も連れ安し、20日には9日に付けた安値をわずかに下回りました。その後、米国株は個別企業の好決算、そしてECB（欧州中央銀行）やFRB（連邦準備制度理事会）のハト派姿勢もあって再度最高値を更新する強さを見せましたが、日本においてはコロナ感染が一段と拡大する中で反発のきっかけを掴むことが出来ず、月最終営業日には月末の調整売りも相まってか、月中安値を僅かに下回り、約半年ぶりの安値水準で月末を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

7月のひふみプラスはほぼ市場並みで、東証株価指数（TOPIX、配当込み）が2.18%下落したのに対して、ひふみプラスは2.52%の下落でした。

中国政府の民間企業に対する介入が目立ち始め、特に教育、ゲームなど各方面に対する締め付けが中国市場に対するネガティブな見方を強めています。その結果、中国株の下落が顕著になり、ひふみプラスの保有銘柄の一部銘柄も打撃を受けることになりました。

決算そのものの状況はそれほど悪くはなく、輸出企業を中心に予想よりも堅調な数字になっている反面、日本の内需関連の停滞が目立ちます。特に新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染状況が悪化しつつあり、ワクチンの普及との競争になってきています。一方でワクチンの普及が調達の問題により停滞し始めており、かつ東京地域における感染スピードの大きさは予想を超えたもので、今後の日本経済の先行きにも影響を与える可能性があります。

海外の状況を見ると、デルタ株に対する警戒感が強くなりつつも、一方でワクチンの2回接種者を中心に経済を回そうとする動きも見られ、特にワクチン接種率の高い英国が経済を再稼働する方向に向かっているのは注目に値します。

今後も新型コロナウイルスの先行きに留意しつつ、一方でその影響を受けにくい企業に対してしっかり投資をして、長期的なリターンを上げていこうと思います。今後も全力を尽くしますので、ひふみプラスをよろしく願いいたします。



代表取締役 会長兼社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみプラスの運用責任者である藤野と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





デルタ株感染拡大下の主要国株式市場

コロナとの共存政策や中銀の対応に注目

世界経済は回復基調を辿っていますが、新型コロナウイルスの変異ウイルス「デルタ株」の感染者急増が下ブレリスクとして浮上しています。新型コロナウイルス感染症は変異株が多発する一方で、有効薬（特効薬）が無いのが現状です。各国政府にとってはワクチン接種率を高めながら、経済を回していく「コロナとの共存」を如何にうまく推進するのか、これの善し悪しが経済パフォーマンスや国民世論に重要な影響を与えそうです。日本やドイツは秋に政権選択の重要な議会選挙が予定されており、特に日本ではコロナとの共存の成否が選挙結果を左右しそうです。また、デルタ株は各国経済に下ブレリスクを内包する一方で、中央銀行の金融政策に対してハト派化（金融緩和に前向き）要因になりそうです。

欧米などワクチン接種が進んでいる諸国では、デルタ株の猛威で新型コロナウイルスの新規感染者が急増していますが、死亡者数は抑制的に推移し、ワクチン接種が効果を発揮しています。米疾病対策センター（CDC）によると感染力が水ぼうそう並みと強力で、重症化リスクが高く警戒を要するデルタ株ですが、英国や米国などではワクチン接種を推進し、マスク着用などの対策をとることで重症化リスクを抑え、ロックダウン（都市封鎖）を回避するスタンスです。なお、欧米に比べてワクチン接種が遅れている日本は7月末に1回以上の接種率（人口比）が漸く40%に到達しました。秋の衆議院選挙が迫る中で、コロナとの共存政策の善し悪しは与党（菅政権）の政権基盤に重大な影響を与えそうですが、下降基調の内閣支持率からみると、与党苦戦（大幅な議席減）の可能性がありそうです。

米国の金融政策は、雇用回復など経済改善度合いに歩調を合わせながら、大規模な資産買入れ（現状1,200億ドル/月）の減額措置（テーパリング）に動いていくとみられます。市場コンセンサス的には12月のFOMC（連邦公開市場委員会）でテーパリングを決定し、22年1月から実施するとの見方です。テーパリングのプロセスなどが示されそうな事前告知は9月FOMCの可能性が高いとみられます。一方、バイデン政権の復興計画（大規模な財政政策）は、与野党勢力が拮抗する上院で法案成立が図れるかがカギを握りますが、現状、①上院超党派のインフラ法案（5年で5,500億ドル）と、②上院予算委員会所属の民主党議員単独法案（10年間で約3.5兆ドル）の2本立てで成立を目指す戦略です。夏季休会明けの9月に本格審議がなされそうですが、現状、2本立てで総額4兆ドルは最終的な法案成立に向けて妥協が図られる過程で規模縮小が避けられないとみられます。

注目の米10年国債利回りは4月以降、低下基調を辿っています。米国の景気や物価の先行き増勢鈍化や復興計画の規模縮小観測などが一因とみられますが、さらに世界的な貯蓄余剰（カネ余り）下で、米国以外の長期金利も軒並み米国を大きく下回る水準に低下し、世界の機関投資家にとって米国債の相対的魅力度が高いことが挙げられます。

世界の株式市場は、有効性の高いワクチンの接種が進んだ欧米が相対優位化の展開を続けそうです。欧米諸国は「コロナとの共存」姿勢で、景気回復が継続すると同時に、デルタ株への警戒から中銀のハト派化もあって、いわば「熱すぎず冷たすぎない適温（ゴルディロックス）」的な投資環境に近づく可能性がありそうです。一方、出遅れている日本株はボックス圏から抜け出すには力不足と推察されます。物色面は上述の投資環境からみると、長期トレンドに乗る形で米国株を中心にグロース株が優位化しそうです。

(8月3日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

新型コロナウイルスの感染拡大が進む中、東京オリンピックが開幕しました。
現在皆さんが注視していることや懸念していることについて教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

このような状況下で結局オリンピックを行なった日本政府に驚きを隠せませんが、一方で終わりのあるイベントなので終了後に今国が全力でやるべきことに集中してほしいと強く願っています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

首都高速でオリンピック関係車両の事故が多く、なかでも接触事故後に関係者送迎を優先しその場から逃げってしまうボランティア運転者もいることにびっくりしています。残りのオリンピックとパラリンピックが無事に実施されることと、ボランティアの方々も含めた全ての参加者がオリンピック憲章を理解し、責任感を持って全うし、友情を深め、世界人の相互理解が進展した機会になることを期待しています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマ
ネージャー

スポーツ観戦は普段からほとんどせず、オリンピックもニュース番組のハイライトのみです。やはり新型コロナの国内感染状況や、海外での3回目やブースター接種などの関連動向のほうが気になります。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマ
ネージャー

当選していたチケットの各種競技をテレビやネット配信で見ながら「コロナがなければ、あるいは少なくとも終息していれば本当ならこれを現地で見ることができたんだよなあ…」と思うと少し残念な気持ちになります。とはいえ、スポーツに真剣に取り組み大会で勝つ、あるいは良い成績を残すことを目標にしたことが多少なりともある身としては、参加する全オリンピックが自分の力を存分に発揮出来、もし良い印象を受けたのなら状況が落ち着いた頃に再訪問して日本を満喫してほしいなと感じています。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマ
ネージャー

自国選手がメダル獲得したときの高揚した雰囲気は、このような混乱とした世間でもあるんだなと驚いています。一方で、この明るい雰囲気は過日の失政による国民ストレス重、医療体制の隙、メディアの欺瞞などの古い体制の膿をこの国の民は許すのか、許さないならどう向き合っていくのかに注目しています。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマ
ネージャー

マーケットに関しては、コロナ変異株の感染状況、地政学的リスク、インフレの動向に注目しています。ここ数年間、マーケット以上に世の中が激変していますので、広い意味で、今後大きな決断や行動をするときに、過去の例に囚われ過ぎず、柔軟に考えていきたいと思っています。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマ
ネージャー

以前のアメリカ駐在時代にフットボールを全く見なかったくらいそもそもスポーツに全く興味がなかったので、オリンピックに関係ない生活、思考を続けている方かなと思います。ただ、オリンピックもパラリンピックもそれを目指してやってきた若いアスリート達の努力が報われ、素直に称賛されるような世の中になればいいなと思っています。

運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

eスポーツ版オリンピックの話がよく聞こえてきます。関連した大型タイトルの配信も始まりました。ますます成長するeスポーツ業界ですが、ゲーム中毒や依存の悪影響も議論されており規制強化の動きも見えてきました。成長と規制のバランスに注目しています。



Katata Yuta
堅田 雄太
シニア・アナリスト

オリンピックを選手の親目線で見えるようになりました。子どもはまだ1歳ですが、とりあえず、スケートボードの購入を検討してみようと思います。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

オリンピックは自分がやっていたスポーツは気になり、TV等で見えており応援してました。そのような中で気になる事は、1) 病床数。病床数をコロナとコロナ以外で取り合いになっている様子で心配。2) 来年の動向。よくなることを願うばかり。3) 連休を利用し「失敗の本質」を再読。人間/組織の行動はなかなか変化しない事を改めて学習。4) 体重。積極的な外出を控えて1年以上経過。コロナは確かに心配。一方で運動不足による生活習慣病も心配。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

オリンピックが盛り上がることで各国国民の自制が効かず、重症者の絶対数が増えて病床不足→都市封鎖となることを懸念しています。罹患した知人はそれなりの症状なのに自宅待機となっているようで、すでに日本は医療崩壊していると言えるかもしれません。大変心配です。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

在宅ワークでキャリアをスタートさせた新卒世代が気がかりです。同僚や同期とのつながりなどによって生まれるセレンディピティ（偶然による発見）の機会が減ってしまっていることを懸念しています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

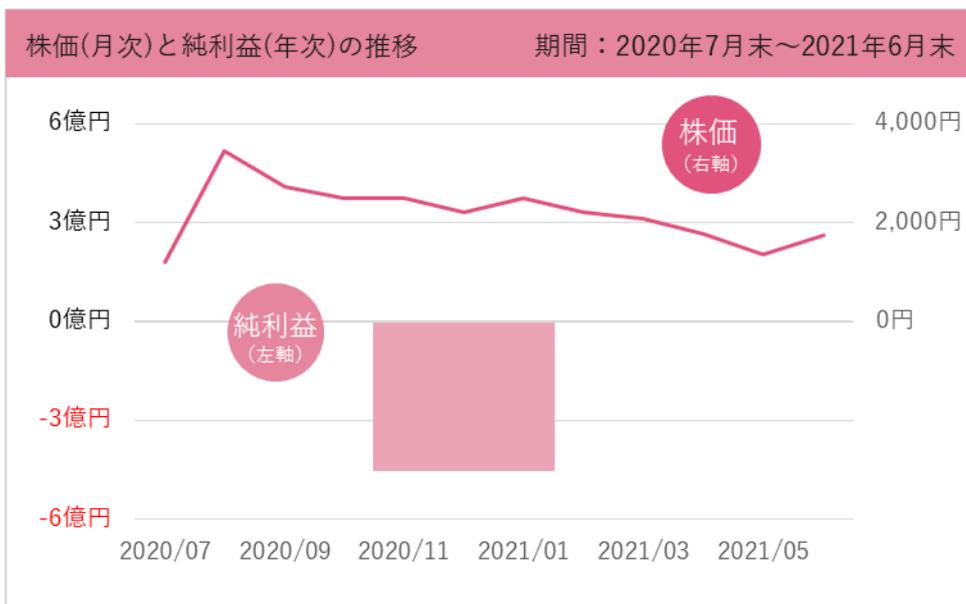
東京五輪終了後から、国内では衆議院選挙を睨んだ政局ムードが強まりそうです。急増する新型コロナ変異種・デルタ株の行方やワクチン接種の加速化策、経済対策などがどうなるかが注目されます。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

世界が分断されそうななか、多くの国や地域が一堂に会し、束の間の明るい話題を届けてくれるのはメンタル面ではありがたいです。また半年後には北京冬季五輪が開催予定です。同じコロナ禍の五輪開催としてどのような違いが出るか気になります。

モダリス(4883)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

モダリスは、独自のゲノム編集技術CRISPR-GNDMを有するバイオテクノロジー開発会社です。CRISPR-GNDMは、標的遺伝子の転写（活性化／不活性化）を制御し、異常がある遺伝子を切断することなく疾患を治療する遺伝子治療技術で、様々な応用可能性があると考えられています。

同社は2016年に創業した新興バイオベンチャーでありながら、足元で8品目の全臨床試験を実施するなど、強固な技術基盤・充実した開発パイプラインを有しています。また、CRISPR-GNDMの臨床応用はグローバルで見ても独自性・新規性が高く、それを可能にする技術力を有するグローバルの開発チームも競合優位性になっています。ビジネスモデル上の魅力としては、自社で開発を進める「自社モデル」に加え、初期の研究段階から提携先と共同で進める「協業モデル」のモデルを通じ、製品の上市前から契約一時金やマイルストーン収入などの売上が発生する点です。

今後は年間2品目程度を開発パイプラインに追加することを計画するなど、継続的な新規開発薬の開拓・創出が期待されます。また、同社の技術を応用して疾患領域や適用範囲を拡大していくことができるか注目されます。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。R&Iファンド大賞2019の「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価（シャープ・レシオを採用）がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。R&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
	1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）の率を乗じて得た額。（なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：（2020年4月6日より）営業日の10時～16時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。